



柏崎市議会議員 近藤ゆかり通信



いつも大変お世話になっております。令和8(2026)年度予算審査を中心とした定例会議が終わり、柏崎市議会議員として2期目最後の1年となりました。人口減少・少子高齢化が進んでも、市民の皆様が希望を持って暮らせる柏崎をめざして、引き続き取り組んでまいります。宜しくお願いいたします。

柏崎市議会議員 近藤 由香里

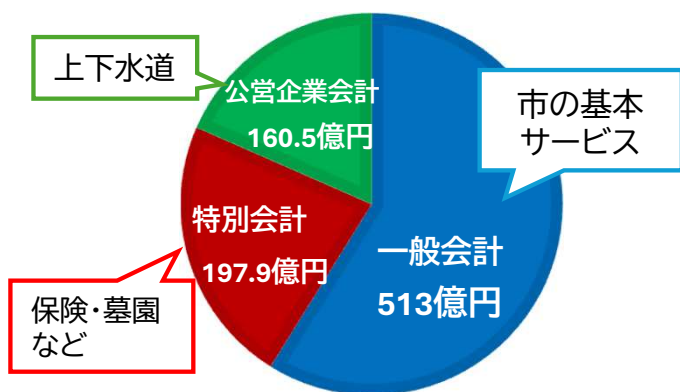


《2期目の公約》

「前進！希望のまち柏崎へ」

- ①柏崎版エネルギーミックス推進
- ②少子高齢社会を支える人材確保
- ③子ども達が夢を描ける柏崎へ
- ④災害に強い人・地域づくり
- ⑤ふるさとの暮らしに希望を

令和8(2026)年度予算 ～私たちの生活と、どう関係？～



予算規模は約871億円
＝市民ひとりあたり 約119万円

市民サービス維持・課題解決のために事業を新設・拡充

- ・新ごみ処理場建設 16億1,262万円
- ・地域公共交通の維持・確保 1.8億円
- ・製造業の成長分野への参入 4,900万円
- ・綾子舞50周年(パリ公演など)3,847万円
- ・医療従事者の勤務環境改善 2,500万円
- ・柏崎産ブランド米(土づくり等)1,992万円
- ・農業鳥獣被害対策の強化 1,670万円
- ・不登校への対応強化 1,121万円 など

市の貯金「財政調整基金」を使って将来に投資

主な大型事業

鯨波産業団地の整備
約3.7億円

➡ R12年完成・分譲予定

旧庁舎跡地の利活用
約6.5億円

➡ R10年4月オープン予定

道の駅「風の丘米山」再整備 4,500万円

➡ 再開時期は未定

すべての事業を見直し、再配分を予定(令和の事業峻別)



市税や原子力関連財源は減少傾向、今後は厳しい財政運営に

⇒だからこそ「選択と集中」が重要になります。

市民福祉の向上につながるか、今後もしっかりチェックしていきます。

近藤ゆかり(後援会事務所)

公式サイト

〒945-0063 柏崎市諏訪町1-29

☎ 090-4534-9982

fax 050-3101-1509

✉ yurikadou@nifty.com



facebook



Instagram





1 不確実な時代に即した原子力のまち・柏崎の再生

(1) 柏崎刈羽原子力発電所6号機の現状認識と7号機への見解



Q1 6号機再稼働の一連の動向をどう認識しているか。

A1 6号機は安全最優先で慎重に確認しながら運転が進められていると認識。東京電力HDには引き続き、緊張感を持った対応と丁寧かつ迅速な発信を求めたい。

Q2 7号機再稼働を「手放して認めない」とした発言の真意は。

A2 7号機の再稼働の意義は認めるが、特重施設の完成や避難道路整備、信頼回復などを総合的に見極めて判断する。

(3) 電源三法交付金施設の出口戦略



Q 電源三法交付金で整備された施設が更新期を迎えている。除却や用途変更を含めた出口戦略をどう考えるか。

A 補助金適正化法に基づく財産処分のルールに基づき整理している。公共施設適正管理基金を活用し、国にも制度改善を要望している。

(2) 原子力発電を巡るリスクコミュニケーションの推進



Q1 市民が原子力のリスクを共有しつつ相互理解を図る対話の場を設ける考えは。

A1 多様な市民との意見交換は必要だが、市が主導すべきかは検討が必要。

Q2 小・中学校で放射線教育や防災教育を通じてリスクを考え判断する力を育む取組みの状況は。

A2 学校では授業での意見交換、放射線教育や防災教育を通じ、対話力や科学的理解に基づく判断力を育んでいる。

(4) 本社機能移転と官民連携のまちづくり



Q 東京電力HDの本社機能移転による就業人口増を機に、既存不動産の民間活用促進などにより駅前エリアの活性化を図る考えは。

A 駅前エリアには既に就業人口の集積が進んでいるが駅前には現状の通りである。

本社機能移転により徒歩通勤者が増えることに期待し、官民連携による賑わいづくりを進めたい。

2 人口減少・身寄りなし時代における公営墓地と死後対応の在り方

(1) 公営墓地制度の現状と課題



Q 人口減少や単身化により、墓を代々承継する前提が成り立たなくなっている。公営墓地制度が想定する利用者像と実際のニーズのずれをどう認識しているか。

A 墓じまいや承継者不在など社会状況は変化している。柏崎市墓園の対象に改葬(墓の移転)も加えるとともに、利用状況や市民ニーズを踏まえ、公営墓地制度のあり方を検討していく。

(2) 身寄りのない人の死後対応のあり方



Q1 身寄りのない人の死亡事務から埋葬までの仕組みをどう整理していくのか。

A1 死亡事務は関係機関と連携し、ケースごとに対応する現行方法を継続する。

Q2 現状では、身寄りのない人の遺骨は最終的には他県にて合葬する方針だが、公営墓地での対応を検討してはどうか。

A2 墓園特別会計は受益者負担で成り立つため、身寄りのない人の合葬を公営墓地で行うことは研究課題としたい。

(3) 樹木葬、合葬を公営墓地として行う可能性

Q 墓を承継しない埋葬方法として、樹木葬や合葬への関心が高まっている。公営墓地として導入する可能性は。

A 樹木葬や合葬へのニーズの高まりは認識しているが、現時点では民間墓地の利用をすすめており、公営墓地に導入する考えはない。市民ニーズや他自治体の事例を踏まえ、今後の対応を検討していく。

